

# 電機リストラ、NEC退職強要、日本共産党田村議員が国会で追及

8/27参院決算委員会

## 行き過ぎた退職勧奨は違法にあたる!

**田村議員**

NECは業務命令といって面談し退職を強要している、実態を調査し直ちにやめさせるべき

田村:「NECでは希望退職に応じないと明確に表明しても、業務命令だといっ  
て多い人で2か月に10回もの面談が行われ、退職を繰り返し迫っている。希望を募る範囲を超えている」



小宮山厚労相に質問する田村智子議員 (右) 「しんぶん赤旗」から



**小宮山厚労相**

(当時)

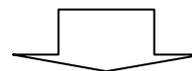
### NEC調査、指導必要

大臣:「退職勧奨は全体として被勧奨者の自由な意志決定が妨げられる状況の場合には違法な権利侵害になると述べた最高裁判例がある」「NECの例についても出向いて調査し、必要な指導をすることが必要と思う」

**田村議員**

他の企業のリストラ計画にも対応を

田村:「労働者から退職強要が疑われる事例の相談があった場合、組織的にやられていると疑い調査し、指導すべきだ」



**小宮山厚労相**

(当時)

### 相談複数なら調査

大臣:「一つの企業の複数の労働者から相談が寄せられた場合は、こちらから企業に出向いて事実関係を確認し、必要な指導をする必要がある」



質問する田村智子議員 8/27参院決算委「しんぶん赤旗」から



リストラアセスメント法・条例の制定で大量解雇規制をはたの君枝(左)と日本共産党が「雇用・労働提言」(案)を発表

「大企業のリストラに対し、事前に計画の全容、大量解雇・人員削減計画や再就職援助計画を提出させ、第三者委員会で不可避性、妥当性を検討し、許可権限を国と自治体が持つようにする」(提言)

2012年11月号外 日本共産党の見解を紹介します。

革新のひろば

発行 日本共産党神奈川県委員会  
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12  
電話 045-432-2101 FAX 045-432-2103

日本共産党神奈川県委員会 JCP 検索



赤字、円高、国際競争力強化、不景気、だからリストラは仕方がない？

日本共産党

# リストラではなく 雇用、経済、くらしを良くする別の道があります

人材こそ宝、競争力の源泉。この原点に立ち帰れ

労働者を守るルール確立で、経済も企業も発展

電機産業のものづくり衰退の原因は経営戦略にある

経営者を甘やかす政治が結局、企業の力を弱くしてきた

**原因① 技術を底抜けに流失**

早くから韓国や台湾の企業を下請け化。90年代以降は直接の技術供与や委託生産。さらに素材・装置メーカーによる製品にパックされた技術輸出・流出を繰り返す。

**原因② 労働者を大事にしない**

リストラや労働条件の改悪、成果主義の導入、非正規からの置き換えなどで労働者が自由な発想で力を発揮できる環境を奪う。一部技術者が海外へ流出。



アジア企業に敗北、国内でのものづくりが崩壊の危機へ  
労働者の所得が減り内需が落ちこみ長期不況

日本の技術と国内生産を守り発展させる長期の展望を

日本製品の性能の高さと技術力を築いてきたのは、日本の労働者、消費者です。企業は自国の技術を守り、国内のものづくりを大切に作る戦略をたてるべきではないでしょうか。資源の乏しい日本にとってまじめに働く国民こそが最大の宝です。これを粗末にして安定的な発展はありません。



日本経営の「異常」規制するルールがあつてこそ企業も発展

ソニーの盛田昭夫元会長は労働時間や賃金、下請け企業との関係などで世界に通用しない「日本型経営」の問題を指摘し必ず破綻がくると告発しました(\*)。この弱点を1社で直そう

と思つても競争社会でつぶされてしまうから、社会でルールをつくらねば、と主張しました。この当時よりずっと深刻な現在、政治の果たす役割が求められます。

(\*)『文藝春秋』92年2月号論文「『日本型経営』が危ない」

国民の所得を増やし、経済を内需主導で健全な成長の軌道へ

日本共産党の提案

非正規雇用をなくし、正社員が当たり前の社会に最低賃金を大幅に引き上げ「働く貧困層」をなくす

サービス残業、長時間・過密労働をなくし雇用を増やす

不当解雇や強制配転をなくし、労働者の権利をまもる

大企業と中小企業との公正な取引のルールをつくる

原発をなくし再生可能エネルギーへの抜本的転換をはかる

